

## 「全事務事業等リスト」の見方

(1) 組織番号、組織名	組織番号および組織名を記載しています。																																				
(2) 平成26年度組織の事業に係る経費総額(千円)	組織の事務事業等(以下「事業」という)に係る経費の総額(事業費+概算人件費)を記載しています。 なお、「事業費」および「概算人件費」は、それぞれ下記の(7)(8)の説明欄をご覧ください。																																				
(3) 番号	(1)の組織番号4桁+組織の事業通番3桁の、7桁の番号を記載しています。																																				
(4) 事務事業名	「事業費が予算計上されている」または「事業の実施に恒常的に職員をあてている」全ての事業を対象とし、事務事業名を記載しています。 事業の単位は、各組織で、(8)の職員数の規模や、(10)の自己点検などを踏まえ、類似する事業を組み合わせ設定しているため、組織によって大きさが異なる場合があります。事業を組み合わせた場合は、(5)の事務事業等の概要にそれらの事業名を記載しています。																																				
(5) 事務事業等の概要	事業の「目的、対象(数)、内容、実施回数など」の概要を簡潔に記載しています。 なお、(4)で類似する事業を組み合わせた場合は、それらの事業名も記載しています。																																				
(6) 事業区分	それぞれの事業がどのような性質のものであるか、概ね下表のような区分で、より適当なものを5個まで記載しています。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 5%;">01</td> <td style="width: 55%;">政策立案・調整、行政計画策定</td> <td style="width: 5%;">10</td> <td style="width: 35%;">手当、サービス給付</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>内部管理、負担金、拠出金等</td> <td>11</td> <td>補助、助成、貸付</td> </tr> <tr> <td>03</td> <td>施設・設備・財産・情報の管理、運営</td> <td>12</td> <td>育成、支援、相談</td> </tr> <tr> <td>04</td> <td>施設等の設計、建設</td> <td>13</td> <td>徴収、収納</td> </tr> <tr> <td>05</td> <td>調査、研究</td> <td>14</td> <td>イベント・講座の開催等</td> </tr> <tr> <td>06</td> <td>広報、普及啓発、印刷物等</td> <td>15</td> <td>外郭団体、実行委員会等事務局</td> </tr> <tr> <td>07</td> <td>窓口、受付、案内</td> <td>16</td> <td>現業業務</td> </tr> <tr> <td>08</td> <td>検査、審査、監査</td> <td>17</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>09</td> <td>規制、指導</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	01	政策立案・調整、行政計画策定	10	手当、サービス給付	02	内部管理、負担金、拠出金等	11	補助、助成、貸付	03	施設・設備・財産・情報の管理、運営	12	育成、支援、相談	04	施設等の設計、建設	13	徴収、収納	05	調査、研究	14	イベント・講座の開催等	06	広報、普及啓発、印刷物等	15	外郭団体、実行委員会等事務局	07	窓口、受付、案内	16	現業業務	08	検査、審査、監査	17	その他	09	規制、指導		
01	政策立案・調整、行政計画策定	10	手当、サービス給付																																		
02	内部管理、負担金、拠出金等	11	補助、助成、貸付																																		
03	施設・設備・財産・情報の管理、運営	12	育成、支援、相談																																		
04	施設等の設計、建設	13	徴収、収納																																		
05	調査、研究	14	イベント・講座の開催等																																		
06	広報、普及啓発、印刷物等	15	外郭団体、実行委員会等事務局																																		
07	窓口、受付、案内	16	現業業務																																		
08	検査、審査、監査	17	その他																																		
09	規制、指導																																				
(7) 事業費(千円)	事業の実施に係る、事業費を記載しています。(事業費は、実際に事業を実施している所属で計上しています。)(9)参照)																																				
(8) 概算人件費(千円)	事業の実施に係る、概算人件費を記載しています。 人件費は、事業にかかる職員の年齢構成、職種、超過勤務の状況などにより異なりますが、平均的な人件費(給料、諸手当、共済費を含む)として、正職員7,800千円、非常勤職員2,200千円、臨時職員1,800千円で計算しています。 職員数は、事業に従事している職員(正職員、非常勤職員、臨時職員)の概算人数を記載しており、合計は、組織の職員数と一致します。(課長等、組織管理に係るものは除く)																																				
(9) 実施状況	平成26年度の事業の実施状況について、下表の区分から選択し、3、4、5の場合はその内容を備考欄に記載しています。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1直営</td> <td>職員が全てを実施する場合</td> </tr> <tr> <td>2全部委託等</td> <td>職員は契約事務、モニタリング、指導等のみ実施する場合</td> </tr> <tr> <td>3一部委託等</td> <td>直営が主であるが、一部を委託等している場合</td> </tr> <tr> <td>4その他</td> <td>その他の実施方法の場合</td> </tr> <tr> <td>5予算再配当等</td> <td>所属は企画立案のみを行い、他の所属が事業実施する場合</td> </tr> </table>	1直営	職員が全てを実施する場合	2全部委託等	職員は契約事務、モニタリング、指導等のみ実施する場合	3一部委託等	直営が主であるが、一部を委託等している場合	4その他	その他の実施方法の場合	5予算再配当等	所属は企画立案のみを行い、他の所属が事業実施する場合																										
1直営	職員が全てを実施する場合																																				
2全部委託等	職員は契約事務、モニタリング、指導等のみ実施する場合																																				
3一部委託等	直営が主であるが、一部を委託等している場合																																				
4その他	その他の実施方法の場合																																				
5予算再配当等	所属は企画立案のみを行い、他の所属が事業実施する場合																																				
(10) 自己点検(今後の方向性)	「行政改革プラン2013の3つの重点改革項目」の考え方を踏まえ、現状の本市を取り巻く社会環境、他自治体の取組状況などを勘案し、総合的に事務事業の実施が今後(おおむね5年後)どうあるべきか、自己点検を行い、今後の方向性として、下表から選択し、説明欄にその内容を簡潔に記載しています。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1廃止</td> <td>廃止や終了が見込まれる、または検討が必要</td> </tr> <tr> <td>2民営化</td> <td>民間での実施が見込まれる、または検討が必要</td> </tr> <tr> <td>3国・県・広域</td> <td>広域的な実施が見込まれる、または検討が必要</td> </tr> <tr> <td>4市(民間活力拡大)</td> <td>市で実施する必要があるが、さらなる民間活力等の拡大が見込まれる、または検討が必要</td> </tr> <tr> <td>5市(改善)</td> <td>市で実施する必要があるが、実施方法や経費等の面で改善が見込まれる、または検討が必要</td> </tr> <tr> <td>6市(現行通り)</td> <td>市で実施する必要があり、現状は実施方法、経費等の面で効率的</td> </tr> <tr> <td>7市(拡大)</td> <td>市で実施する必要があり、さらに拡充が必要</td> </tr> <tr> <td>8予算再配当等</td> <td>所属では事業実施のみを行っており、企画立案は他の所属が行っている</td> </tr> </table>	1廃止	廃止や終了が見込まれる、または検討が必要	2民営化	民間での実施が見込まれる、または検討が必要	3国・県・広域	広域的な実施が見込まれる、または検討が必要	4市(民間活力拡大)	市で実施する必要があるが、さらなる民間活力等の拡大が見込まれる、または検討が必要	5市(改善)	市で実施する必要があるが、実施方法や経費等の面で改善が見込まれる、または検討が必要	6市(現行通り)	市で実施する必要があり、現状は実施方法、経費等の面で効率的	7市(拡大)	市で実施する必要があり、さらに拡充が必要	8予算再配当等	所属では事業実施のみを行っており、企画立案は他の所属が行っている																				
1廃止	廃止や終了が見込まれる、または検討が必要																																				
2民営化	民間での実施が見込まれる、または検討が必要																																				
3国・県・広域	広域的な実施が見込まれる、または検討が必要																																				
4市(民間活力拡大)	市で実施する必要があるが、さらなる民間活力等の拡大が見込まれる、または検討が必要																																				
5市(改善)	市で実施する必要があるが、実施方法や経費等の面で改善が見込まれる、または検討が必要																																				
6市(現行通り)	市で実施する必要があり、現状は実施方法、経費等の面で効率的																																				
7市(拡大)	市で実施する必要があり、さらに拡充が必要																																				
8予算再配当等	所属では事業実施のみを行っており、企画立案は他の所属が行っている																																				
(11) 担当	事業の担当を記載しています。																																				